

歴史的資源を活用した観光まちづくりについて

本事業における歴史的資源を活用した観光まちづくりとは、以下のとおりとする。

I. 歴史的資源を活用した観光まちづくりとは

- 農山漁村を含めた地方に広く存在する古民家等の歴史的資源を活用することで、観光を契機にした地方創生を推進し、まちづくりに寄与する取組。
- 地域に眠る資産である古民家等の歴史的建築物を活用した一棟貸し含む分散型宿泊施設等を中心に、カフェやレストランなど地域再生の核となる観光資源として面的に活用、再生する取組。

※単体で古民家カフェや宿泊施設を整備するだけではこの取組ではない。

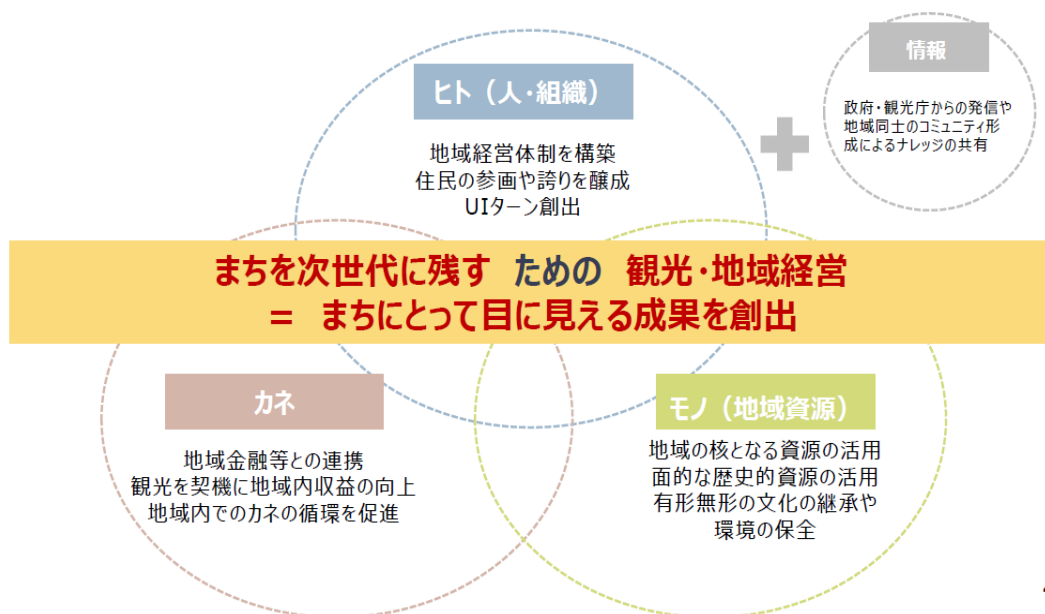
※その中でも特に滞在拠点としての宿泊施設を整備することが最重要である。宿泊が伴うことで、地域での滞在時間が延伸することは直接的に地域の消費額を向上させるため、歴史的資源を活用した観光まちづくりの中核に存在する。

II. 歴史的資源を活用した観光まちづくりの地域の目指す姿

「歴史的資源を中核に地域資源の潜在価値を一体的に活用する観光・地域経営の実現」

- 地方部は都市部に比べてリソース（ヒト・モノ・カネ）が少ない。地域が国内外の旅行者を惹きつけ、観光による継続的な稼ぎを生むためには、そのリソースを集結・適切に配分させることが肝要
- そのため、「観光・地域経営」という視点を持ち、**地域の限られたリソースを集結・適切に配分**させることで、**まちにとって目に見える成果を創出させ、持続可能な地域づくりへ寄与、まちが次世代に継承される。**

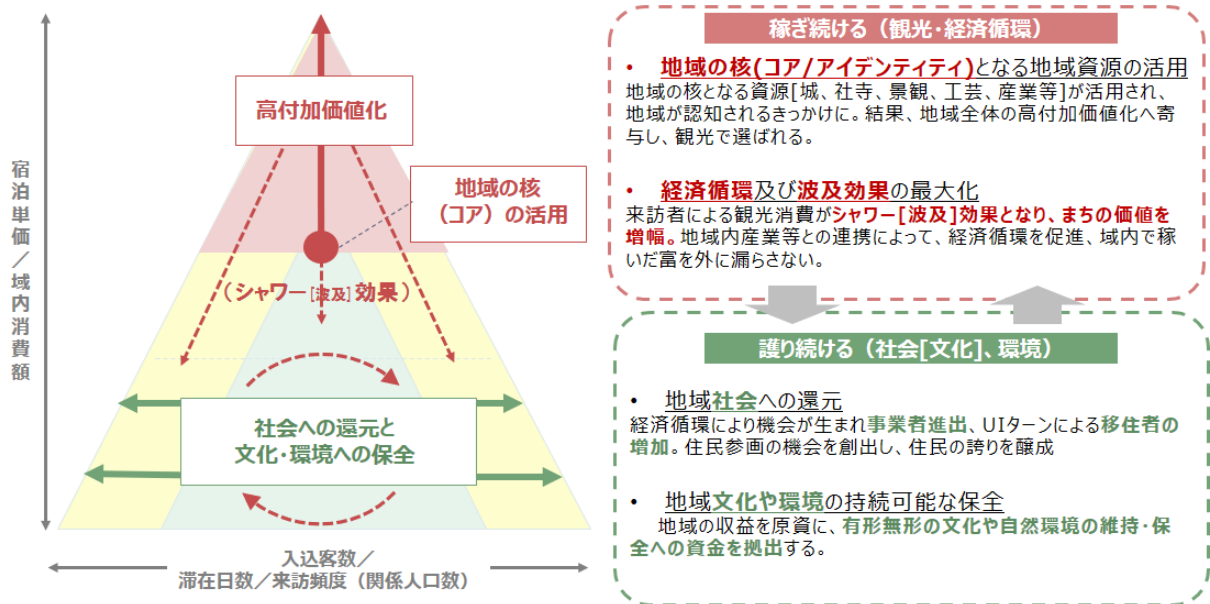
<イメージ図>



Ⅲ. 歴史的資源を中核に地域資源の潜在価値を一体的に活用する観光・地域経営の実現に向けた必要な体制や取組

- 地方部には古民家等が集積する歴史地区が多く存在。**明確に差別化しなくては、国内外の来訪者からは選ばれない。**
- **地域の核(コア/アイデンティティ)**となる城や社寺、工芸等の地域資源の活用等により地域のコアバリューを創出、**面的な展開を推進し、高付加価値化**を行うことが、来訪動機の形成へ。
- **観光による稼ぎは、観光・地域経営のエンジン**。来訪者による観光消費がシャワー[波及]効果を生み、**地域内での稼ぎを循環させるとともに、地域社会への還元や文化・環境への保全に繋げることが肝要。**

<取組の方向性>



IV. 歴史的資源を中核に地域資源の潜在価値を一体的に活用する観光・地域経営の実現に向けた必要な体制や取組

① 域内全体のマネジメントを担う地域経営体制¹

- 官民連携推進体制（並びに地域金融機関等の参画も必要）
- 自治体の基本計画や観光計画と連動した観光まちづくり・事業計画の策定、実行
- 資金調達の仕組みの存在
- 地域全体のサービス・クオリティマネジメント機能の実装
- 地域の経営・マーケティング人材の確保及び育成

② 高付加価値化や地域経済循環・波及効果の最大化

- 5棟以上の歴史的資源を活用した面的な宿泊施設・滞在施設等の整備（計画に基づいた継続的な開発が見込まれること）
- 高付加価値旅行者をターゲットとした誘客戦略や計画の策定・実行
- 地域の宝である城・社寺等歴史的資源の高付加価値な活用
- コアバリューの発掘・磨き上げによる地域ブランドの確立
- 地域産業連携を促進し、域内調達率・域内生産額の向上（富・所得を外部に漏らさない）
- 地方自治体等が定める観光や観光まちづくりに関する計画や事業との連動

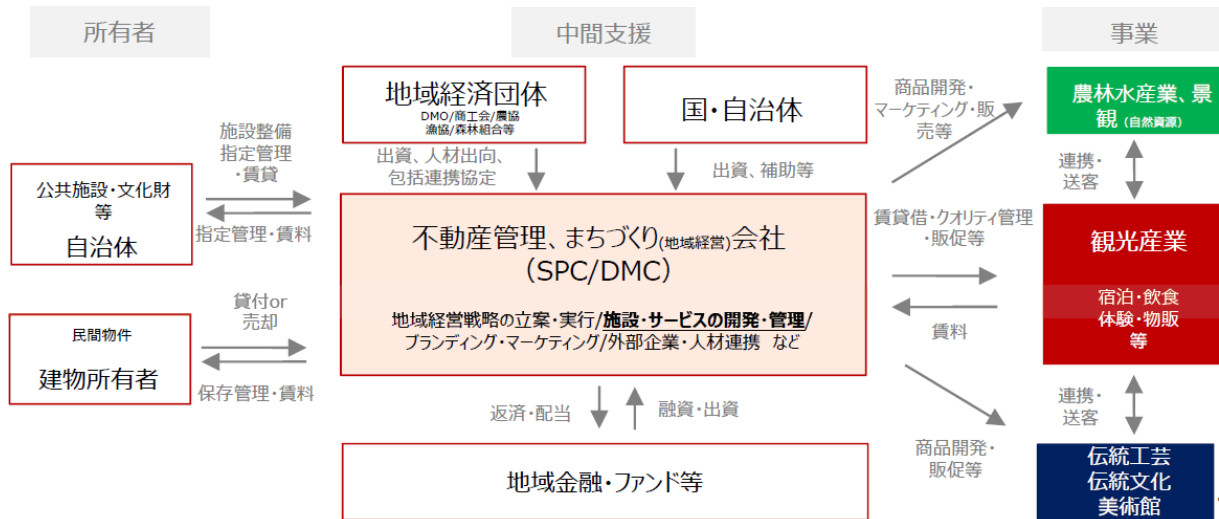
③ 地域社会への還元・文化及び環境の持続可能な保全

- 地域住民に対して、エリア開発の理念と目標を共有するための施策等を継続実施
- 地域社会へ還元、文化及び環境の保全に貢献できる機会
- 地域資源の保全や文化の継承等のために地域内の稼ぎの再投資を実施
- 地方自治体等が定める地域の文化財や歴史的資源、街並みの保全のための計画等との連動

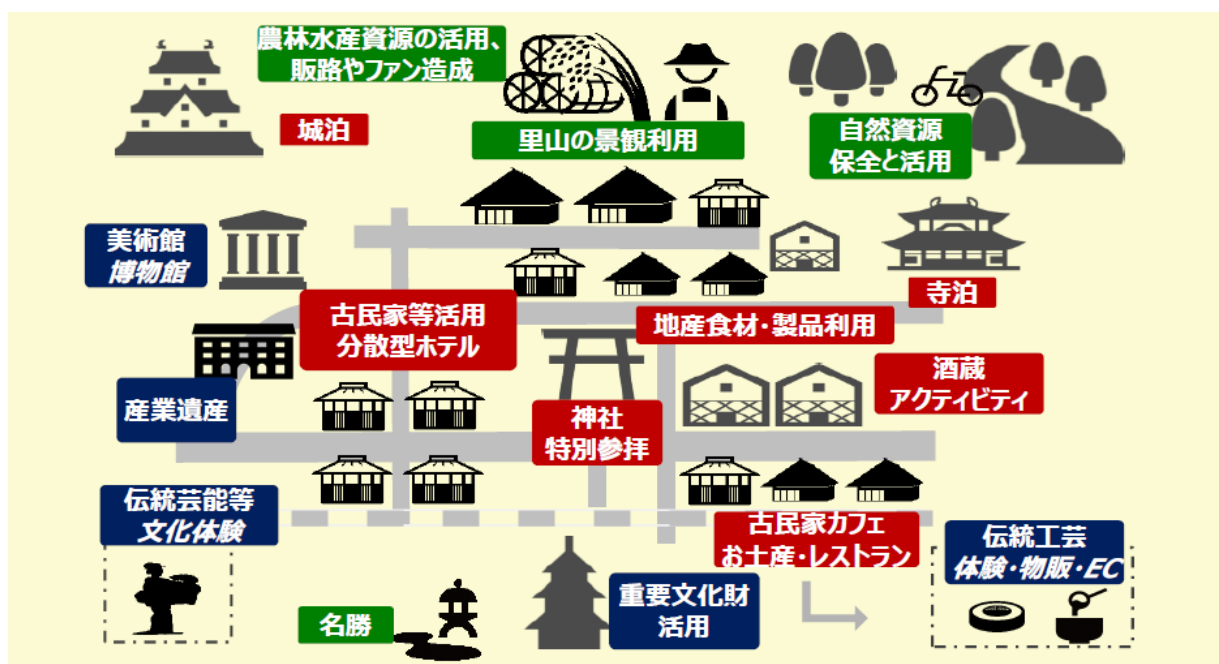
¹ 地域経営体制：官民連携を基に、地域内における主要なステークホルダー（DMO、DMC（まちづくり会社）、SPC、地域金融機関、地域産業、民間事業者等）がビジョンを共有・役割を分担し、地域を一体で開発することを通し、地域の収益力を高め、持続可能な地域経営を担う体制のことを指す。

※参考：歴史的資源を中核に地域資源の潜在価値を一体的に活用する観光・地域経営の実現の体制及び展開

＜SPCスキーム等を活用した地域経営体制＞



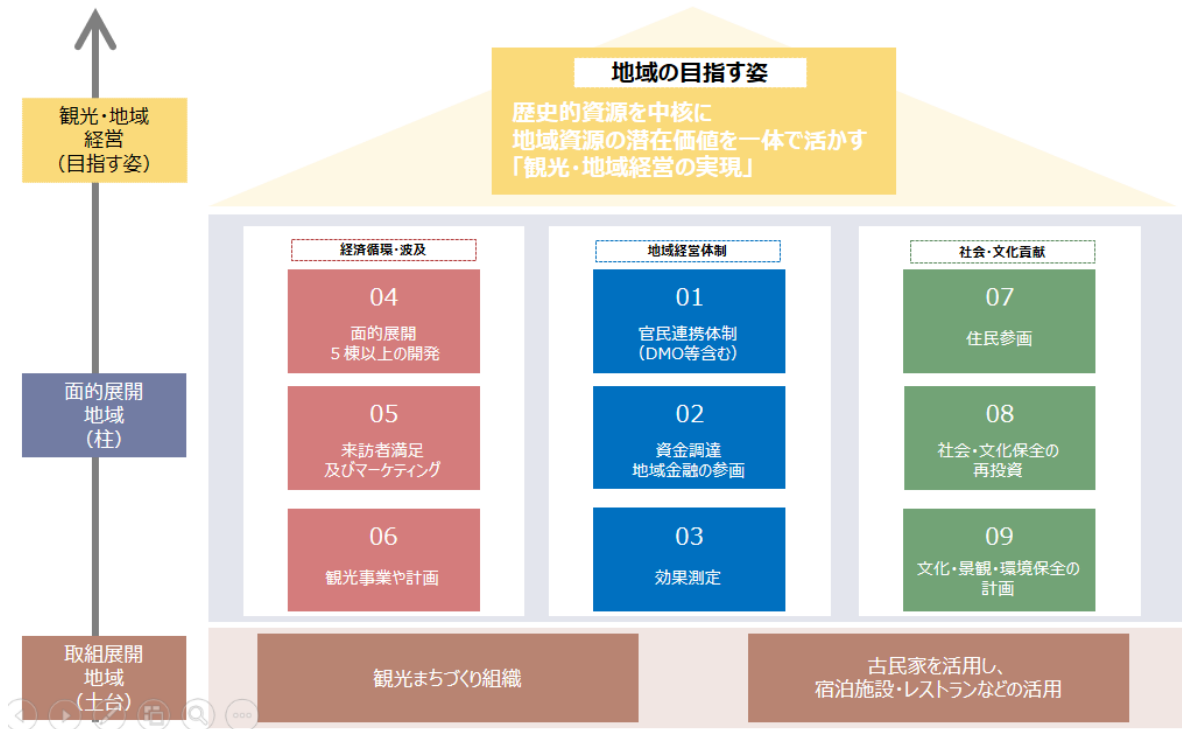
＜歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける展開イメージ＞



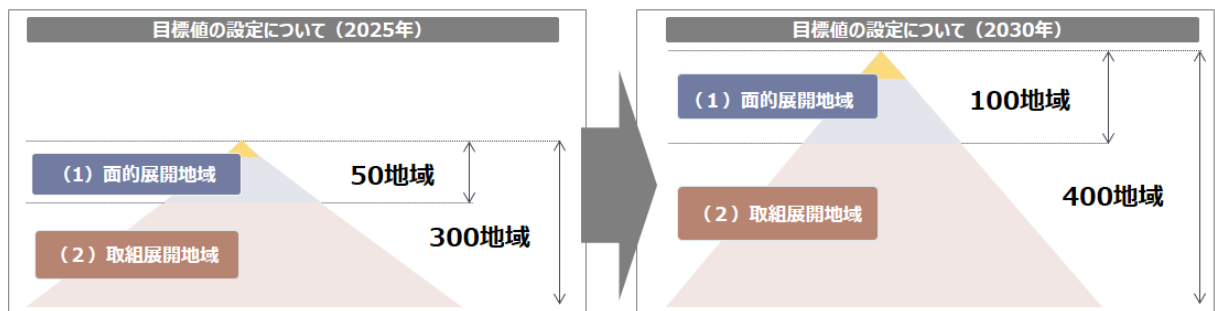
Ⅱ. 歴史的資源を活用した観光まちづくり 新たな目標値の設定に関して

- 2025年までの目標値は、質・量両面での取組を推進するため、「50地域の面的取組展開地域」を創出するとともに、「300地域の取組展開地域」を目指すこととする。
- 2030年には「100地域の面的取組展開地域」と「400地域の取組展開地域」を目指す。

<歴史的資源を活用した観光まちづくり 全体整理（これからの方向性）>



<新たな目標値の概要>



目標値概要	概要	目標値	目標値設定の根拠
(1) 面的展開地域	官民が連携し、歴史的資源を中核に地域資源の潜在価値を一体で面的に活かす観光・地域経営を目指す地域	[2025年] 50地域 [2030年] 100地域	令和3年度の調査事業より分散型の開発を行っている地域が78地域存在し、そのうち官民が連携して観光まちづくりを推進している地域が、38地域あるので、今後の更なる面的展開の可能性を鑑み、左記目標値に設定
(2) 取組展開地域	宿泊施設や歴史的資源を活用した施設が開業している、又は計画があり、開業を予定している地域	[2025年] 300地域 [2030年] 400地域	200地域取組展開以外にポテンシャルがあると考えられる計画等を有する地域が270地域程度存するため、今後の取組展開の可能性を鑑み、左記目標値に設定